「男女共同参画に関する市民意識調査報告書」概要

市民局男女共同参画推進課

1　調査の目的

市民の男女共同参画に関する意識、行動等について明らかにし、本市の次期男女共同参画行動計画策定及び推進のための基礎資料とします。また、次世代育成支援のための資料としても活用していきます。

調査結果については、性別や年代別、共働きの有無別などによる分析のほかに、9 年度及び 14 年度に実施した調査との経年変化や、国が実施している全国調査との比較による分析を行っています。

2　調査概要

(1)　調査対象　横浜市内在住の 18 歳以上の男女 5,000 人（うち外国籍市民 100 人）
(2)　抽出方法　住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出
(3)　調査方法　郵送配布・回収法
(4)　調査期間　平成 17 年 8 月 12 日（金）～8 月 30 日（火）
(5)　回答結果　有効回答者数 1,929 人（有効回答率 38.58%）

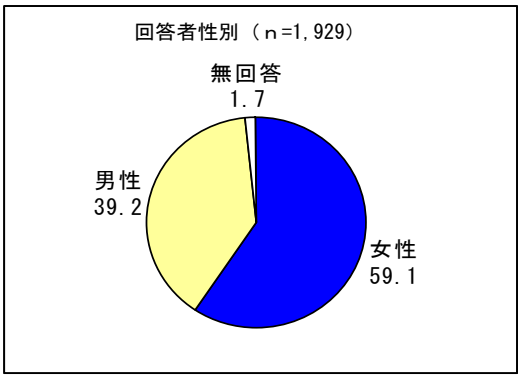
3　回答者の属性

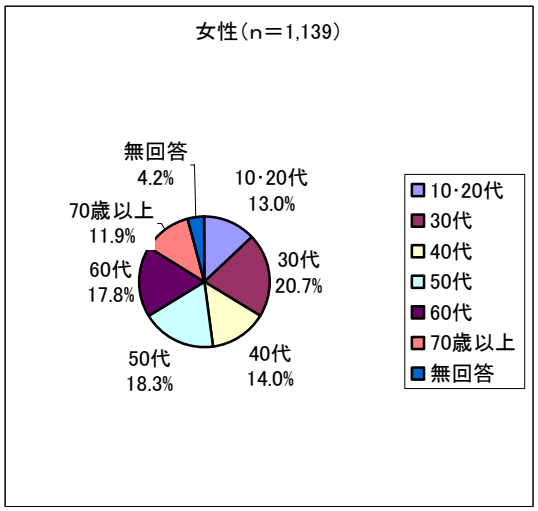
(1)　性別

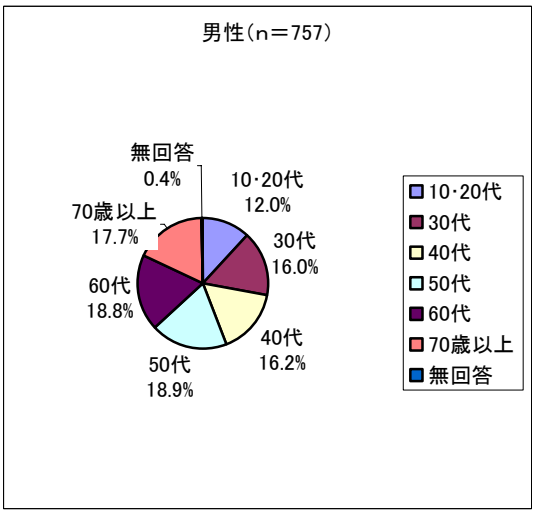
女性 1,139 人（59.1%）、男性 757 人（39.2%）となっています。

(2)　年代

女性は 30 歳代が最も多く、男性は 50 歳代が最も多いものの、比較的均等に分布しています。







＊　回答者の年齢構成は、横浜市全体の実際の年齢構成とは差異があることに留意する必要があります。

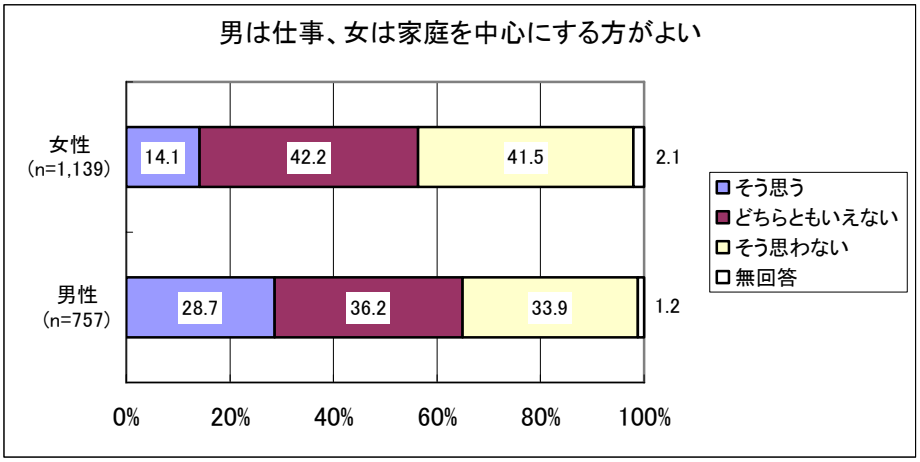
4　調査結果概要

調査結果の概要は次のとおりです。

「男は仕事、女は家庭」という考え方には男女差がある

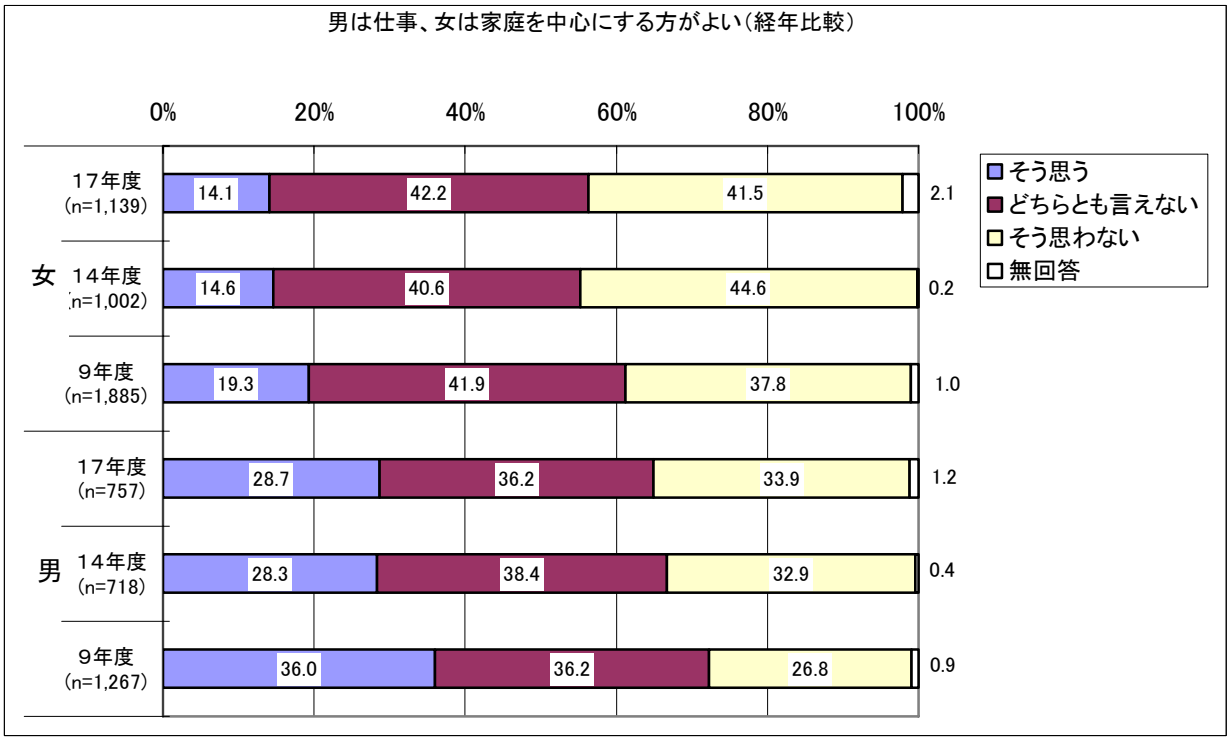
(1)　性別役割分担（問１）

「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という意見について性別にみると、**「そう思う」は男性が女性より高く、「そう思わない」は女性が男性より高く**なっており、男女の間の意識差が明らかとなっています。



〈経年比較〉

過去の調査結果との経年比較をすると、男女とも９年度から 14 年度にかけて「そう思う」割合が減少し、「そう思わない」割合が増加しましたが、**14 年度から 17 年度へは横ばい**となっています。

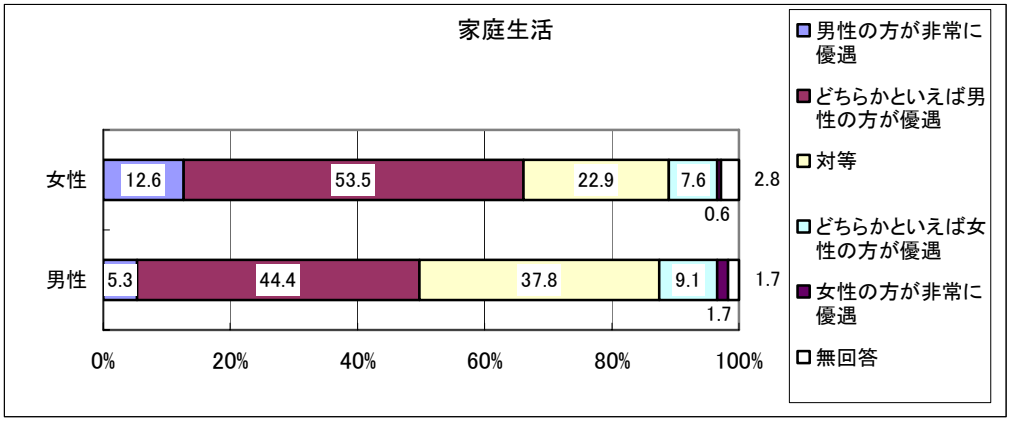


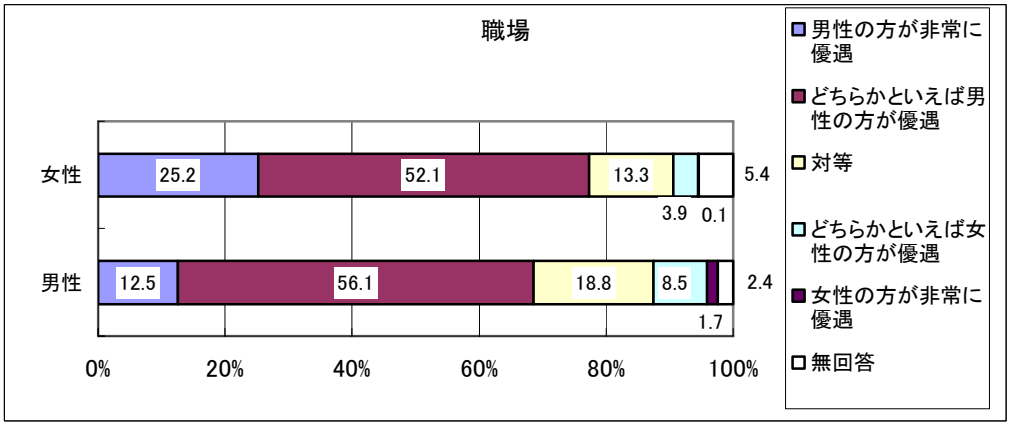
学校では対等なのに、社会にでると男性優遇

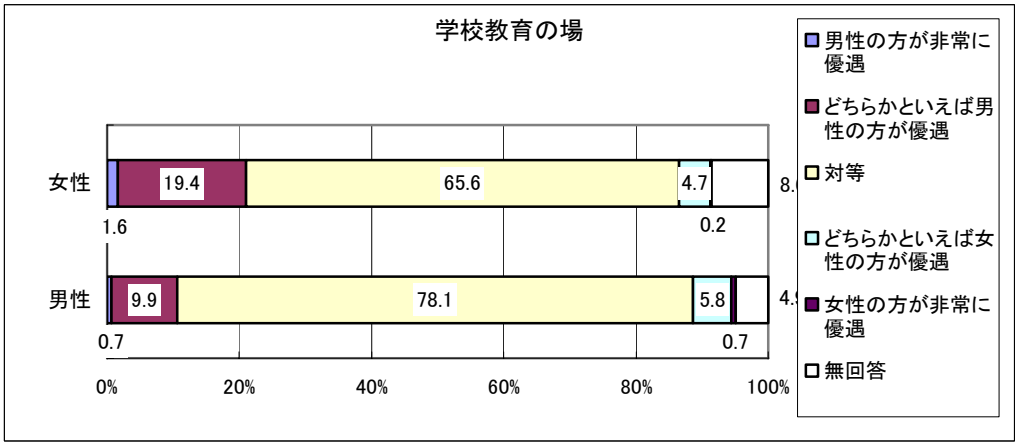
(2)　各分野における男女平等についての意識（問２）

「社会通念・慣習・しきたりなど」、「政治の場」、「職場」では、「男性の方が優遇されている」と思う割合が高く、「学校教育の場」では、「対等」と思う割合が高くなっています。**いずれの分野でも、女性の方が「男性の方が優遇（計）」と思う割合が高く**なっています。

＊「男性の方が優遇（計）」は「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計

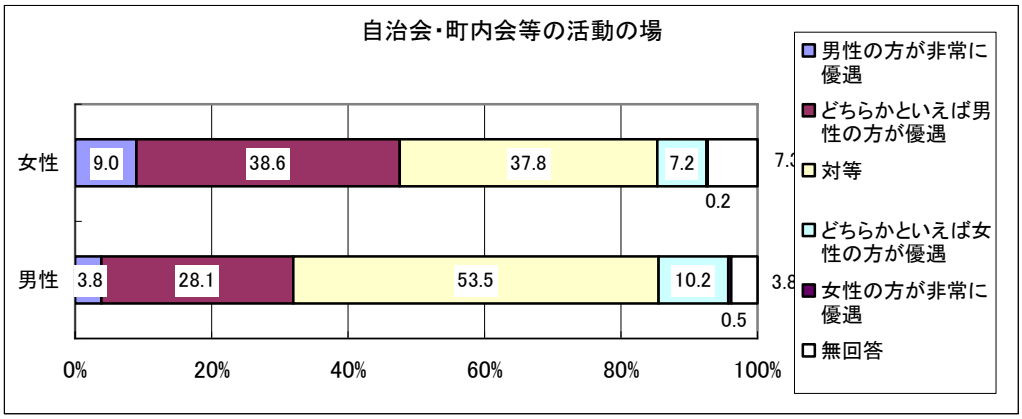


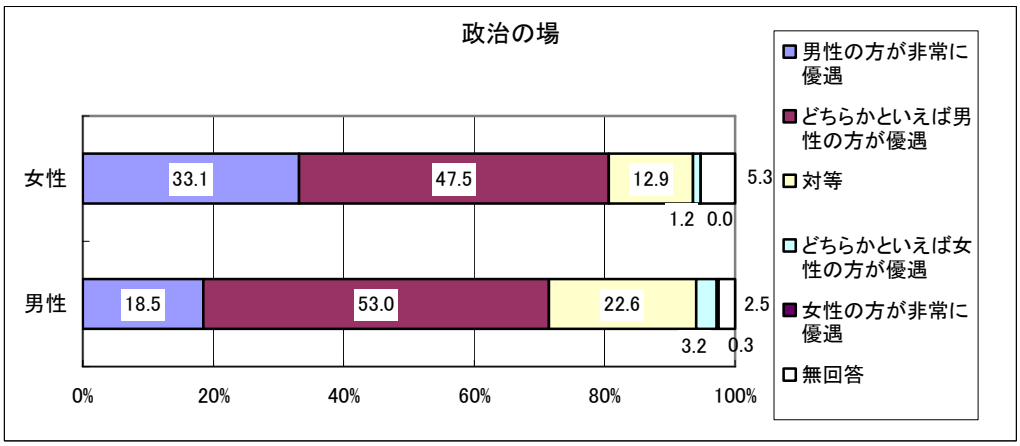


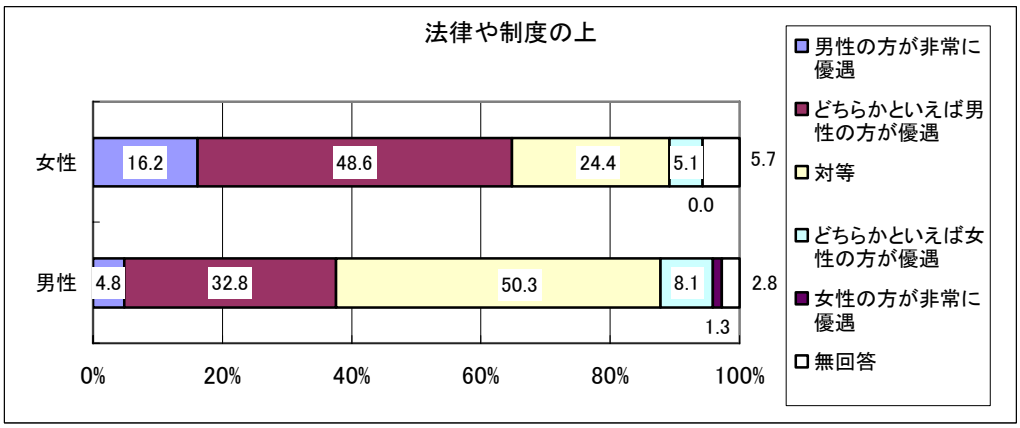


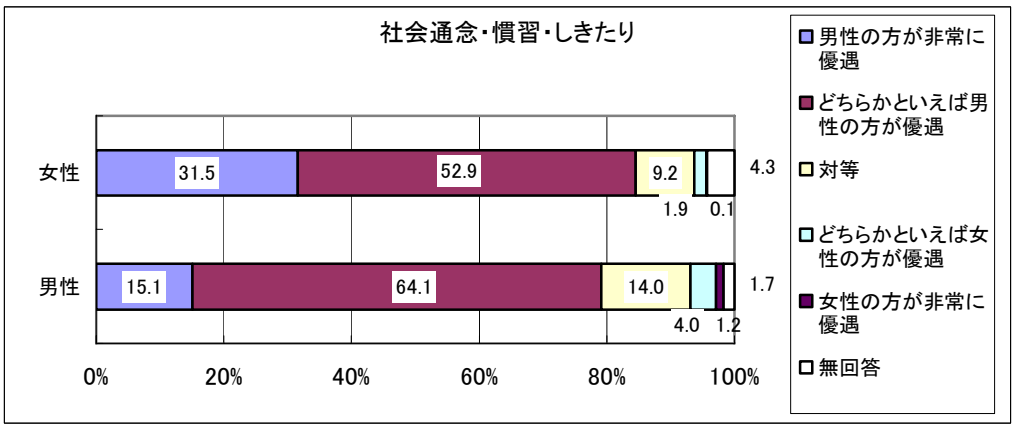
女性（n=1,139）

男性（n=　757）









女性（n=1,139）

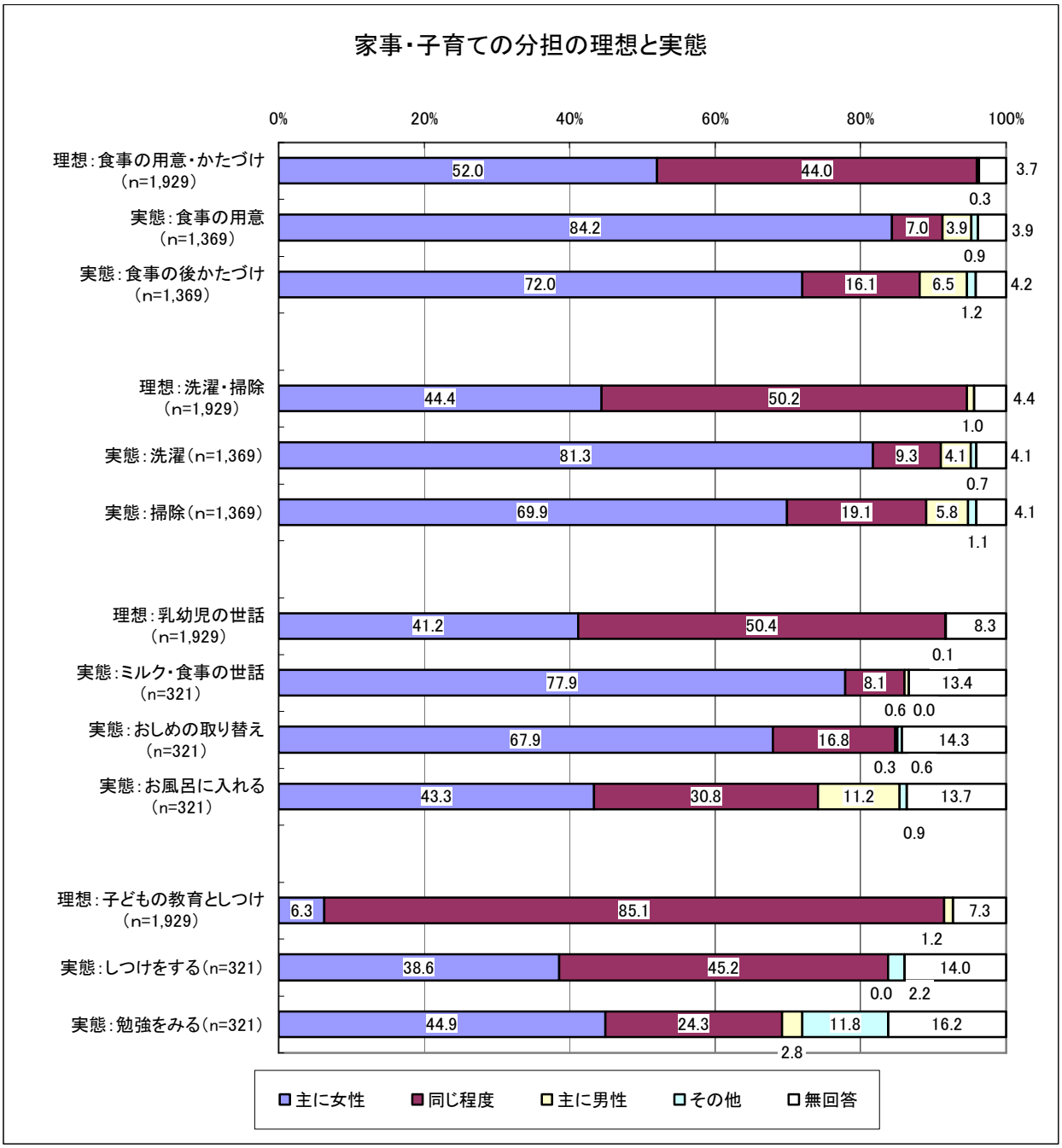
男性（n=　757）

もっと男性が家事・子育てを分担できるように

(3)　家事・子育ての分担の理想と実態（問３、問４、問６）

家事・子育てにおける役割分担の理想と実態をみると、**理想では「主に妻（女性）」と「夫（男性）と妻（女性）と同程度分担」が拮抗**しているのに対し、**実態は女性が担っている割合が高く**なっています。

子どもの教育としつけについては、理想は「同じ程度分担」の割合が高くなっていますが、実態はやはり「主に女性」の割合が高くなっています。



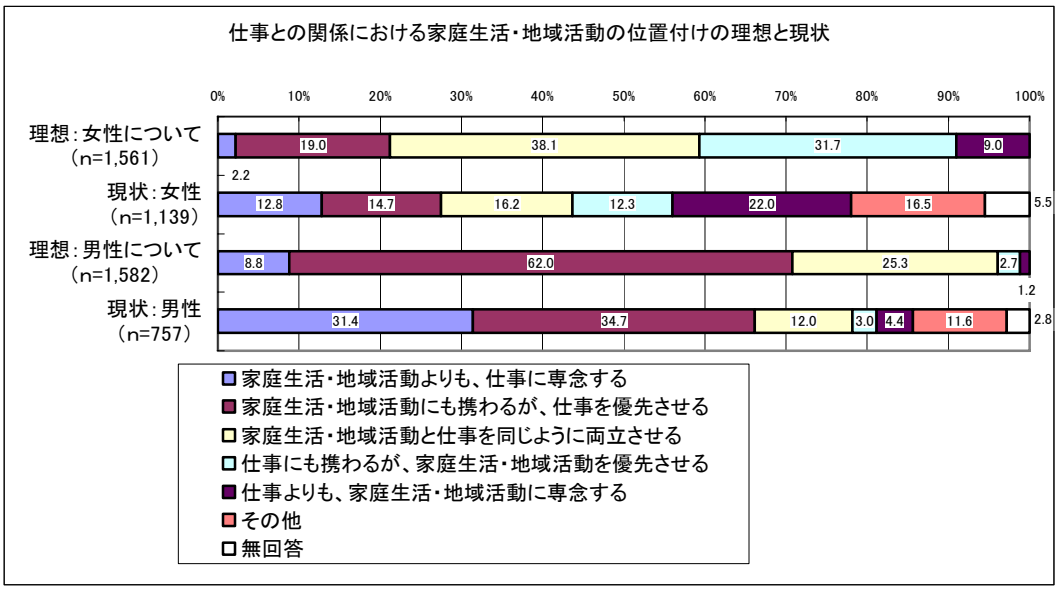
男性は理想も現実も仕事優先、女性は仕事と家庭・地域の係わり方がさまざま

(4)　仕事と家庭生活・地域活動との関係（問 9、問 10）

仕事との関係で家庭生活・地域活動をどう位置づけるのが望ましいかを、女性について、男性についてそれぞれたずねました。**男性は、理想も現状も「仕事を優先（計）」の割合が高く**なっています。**女性は、理想は「同じように両立」**次いで「家庭生活・地域活動を優先（計）」となっていますが、**現状は、「家庭生活・地域活動を優先（計）」が多く**、他の選択肢も拮抗しており、**さまざまな係わり方**をしています。

＊「仕事を優先（計）」は「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念する」と「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先」の合計

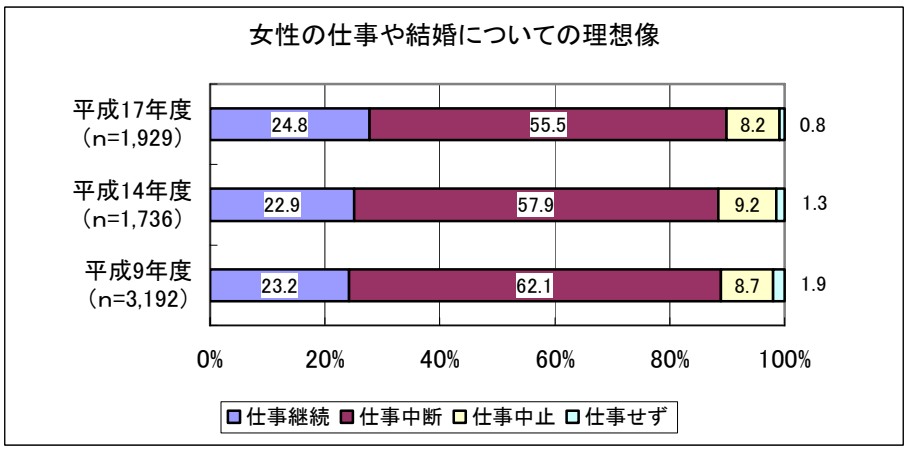
「家庭生活・地域活動を優先（計）」は「仕事にも携わるが、家庭生活・地域活動を優先」と「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念」の合計



結婚・出産を機に仕事を一旦辞めるが過半数、仕事継続はやや増加

(5)　女性と仕事や結婚について（問 12）

女性の仕事や結婚についての理想像では、結婚・出産を機に家庭に入り、子どもが成長後再び仕事につく**「仕事中断型」が 55.5%と半数を超え**、仕事を続ける「仕事継続型」が 24.8%、結婚・出産を機に仕事をやめる「仕事中止型」が 8.2%となっています。前回調査に比べ、「仕事中断型」、「仕事中止型」が減り、「仕事継続型」が増えています。

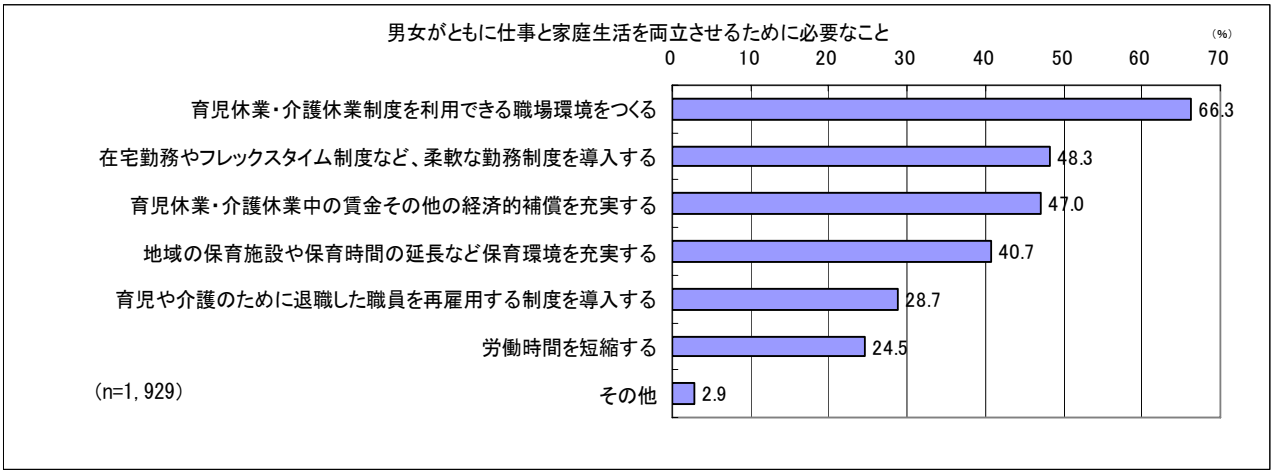


＊**「仕事継続」**：「結婚をせずに仕事を続ける」「結婚はするが、出産はせず、仕事を続ける」「結婚をし、出産をし、仕事も続ける」の合計
「仕事中断」：「結婚を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら再び仕事につく」「出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら再び仕事につく」の合計
「仕事中止」：「結婚を機に仕事をやめて家庭に入る」「出産を機に仕事をやめて家庭に入る」の合計
「仕事せず」：「仕事にはつかずに、家庭に入る」の値

両立には職場における環境整備や制度の充実が必要

(6)　仕事と家庭生活の両立に必要なこと（問 20）

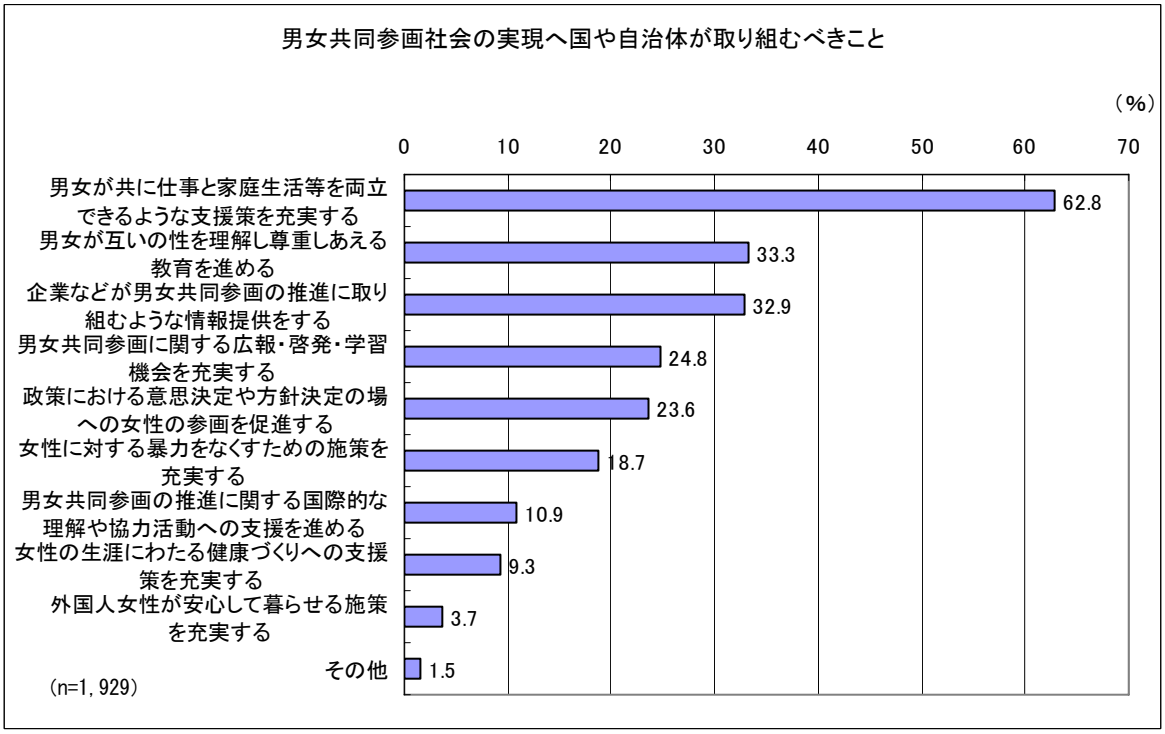
男女がともに仕事と家庭生活を両立させていけるような環境をつくるために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が最も多く、次いで「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」となっており、職場における環境整備や制度充実を求める意見が多くなっています。



仕事と家庭生活の両立支援が求められている

(7)　今後横浜市が力を入れていくべき施策（問 28）

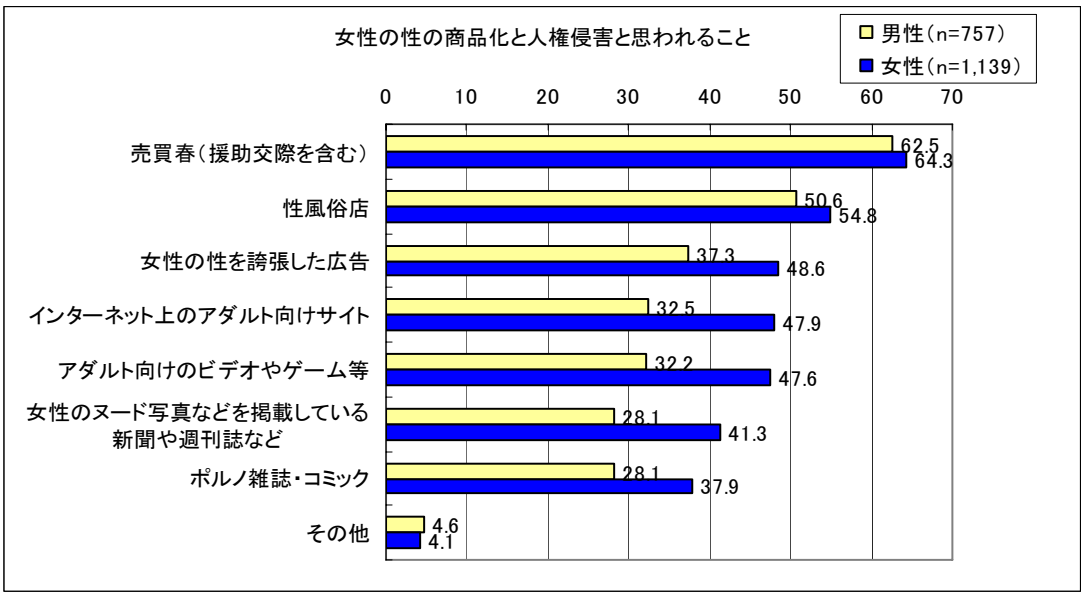
今後、力を入れていく施策については「男女が共に仕事と家庭生活等を両立できるような支援策を充実する」が群を抜いて高い割合となっています。



女性の性の商品化と人権侵害への認識には男女差が大きい

(8)　女性の性の商品化と人権侵害と思われること（問 23）

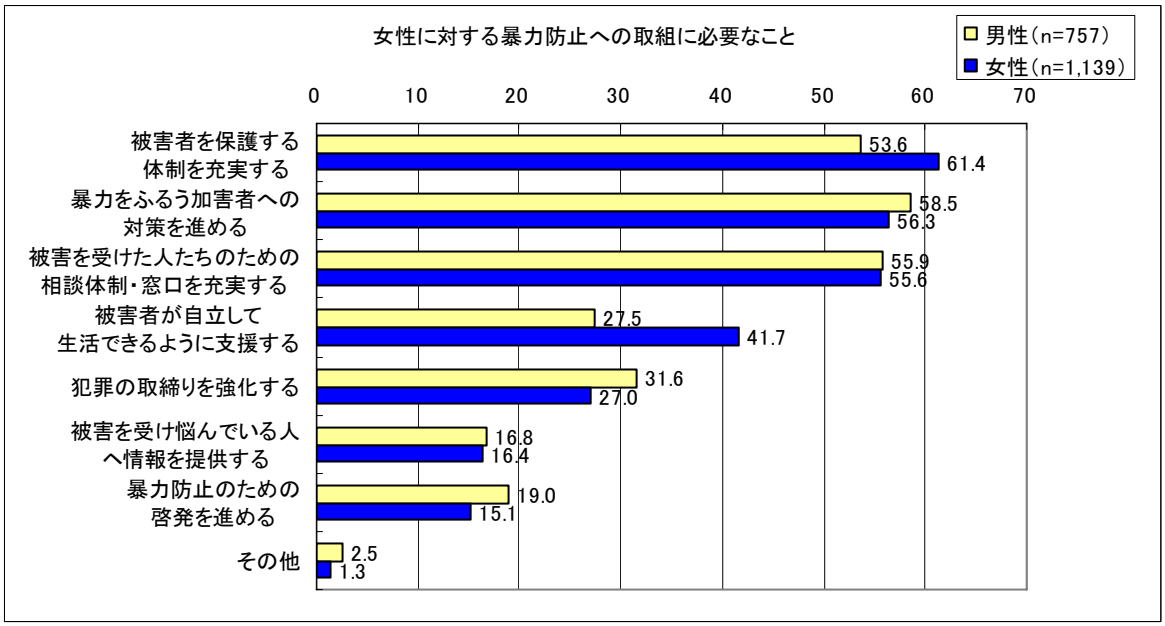
女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うことをたずねたところ、「売買春（援助交際を含む）」が最も高くなっています。「インターネット上のアダルト向けサイト」、「アダルト向けのビデオやゲーム等」、「女性のヌード写真などを掲載している新聞や週刊誌など」では、男女の認識の差が大きくなっています。



女性に対する暴力には、被害者の保護体制と加害者対策が求められている

(9)　女性に対する暴力防止への取組に必要なこと（問 26）

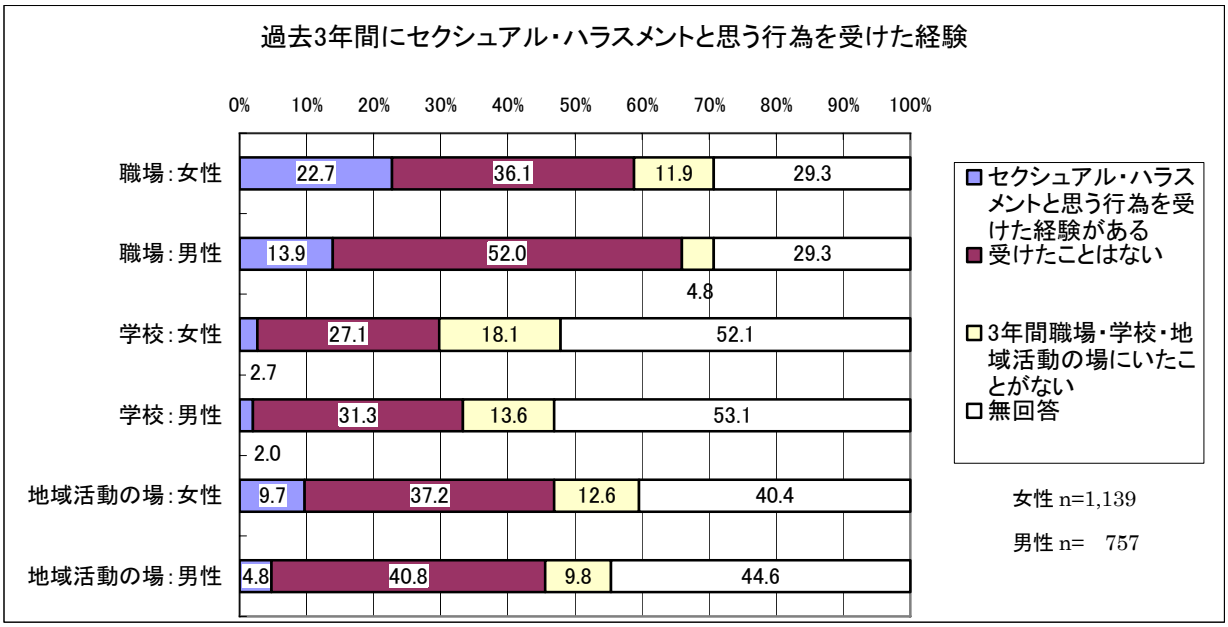
女性に対する暴力の防止への取組として必要だと思うことをたずねたところ、女性は「被害者を保護する体制を充実する」の割合が最も高く、男性は「暴力をふるう加害者への対策を進める」の割合が最も高くなっています。



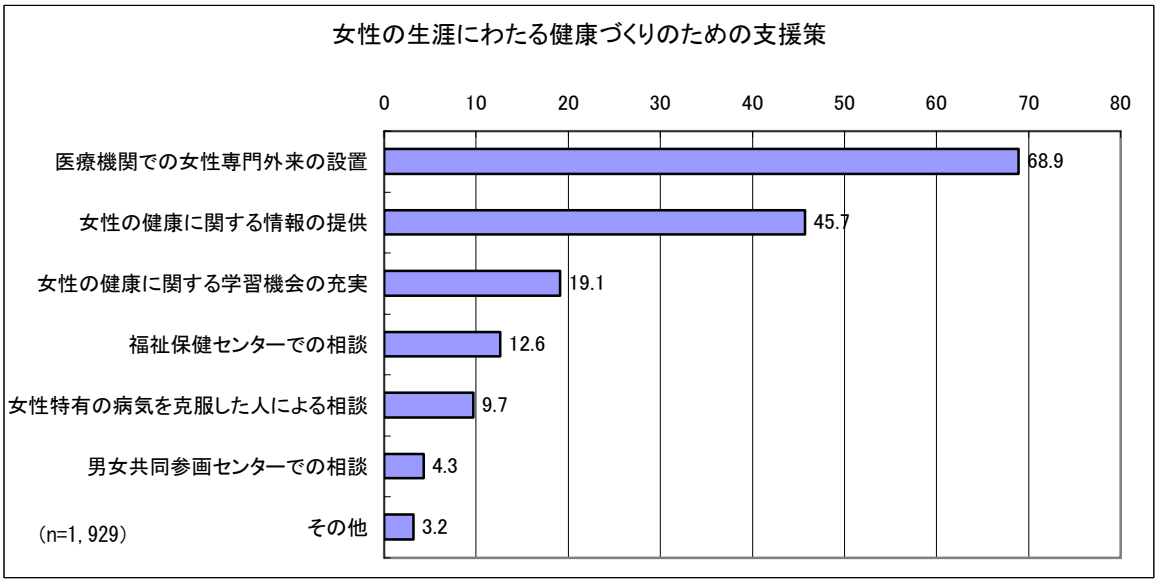
職場でセクシュアル・ハラスメントを経験する女性が多い

(10) セクシュアル・ハラスメントを受けた経験（問 27）

最近３年間に「職場」、「学校」、「地域活動の場」で**セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験を聞いたところ、「職場」で受けた経験があると回答した割合が最も高く**なっています。「この３年の間、職場・学校・地域活動の場にいたことがない」と「無回答」を除くと、「職場」で受けた経験がある割合は３割を超えます。



女性専門外来が望まれている

(11) 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策（問 22）

女性に、女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策について必要なことをたずねたところ、**「医療機関での女性専門外来の設置」**の割合が最も高くなっています。